

グリーン・デジタル・トラック・ボンドのご紹介

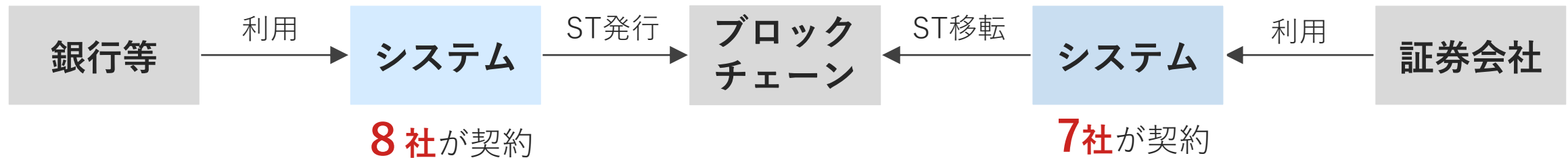


BLOG

株式会社 BOOSTRY CEO 佐々木 俊典

会社概要

ミッション	すべての権利のデジタル化（デジタルアセット化） すべての権利を移転、利用できるようにして挑戦者と支援者を結びつける
事業内容	金融機関向けにセキュリティトークン（ST）等を扱うITサービスを提供
資本金	23億5,000万円
出資比率	野村HD 51%、NRI 34%、SBI HD 10%、日本取引所グループ 5%
設立	2019 年 9月

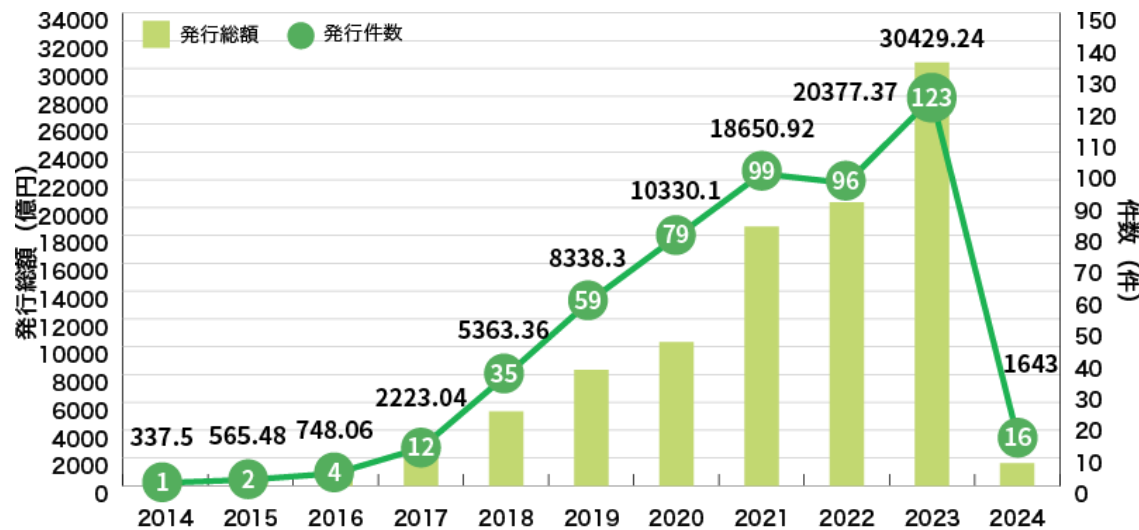


新しいグリーンボンドのご紹介
～グリーン・デジタル・トラック・ボンド～

グリーンボンドとは？

投資家、発行者の環境意識の高まりから発行額は急増

国内企業等によるグリーンボンドの発行実績



出所：環境省のWebサイト 2024/3/18時点

グリーンボンドの特徴

- ✓ 資金使途がグリーンプロジェクトに限定
- ✓ 資金の利用を追跡管理
- ✓ プロジェクトの進捗をレポートニング

例えば、
太陽光発電所を作り、電気消費で排出する二酸化炭素を削減する
⇒当初の目的通り削減できているか定期開示

グリーンボンドで何が課題だったか？

『データを開示する負担』と『データを確認する負担』

例 太陽光発電所を作り、電気消費で排出する二酸化炭素を削減する
⇒当初の目的通り削減できているか定期開示

発行者の課題

- ✓ 社債ごとにプロジェクトの効果を開示する負担
- ✓ 効果を開示するWebサイトを運用する負担

デジタルで開示できる業界横断の
情報開示プラットフォームが必要

投資家の課題

- ✓ 各発行者が公表するデータを収集する負担
- ✓ 発行者ごとに開示する頻度や粒度が異なること

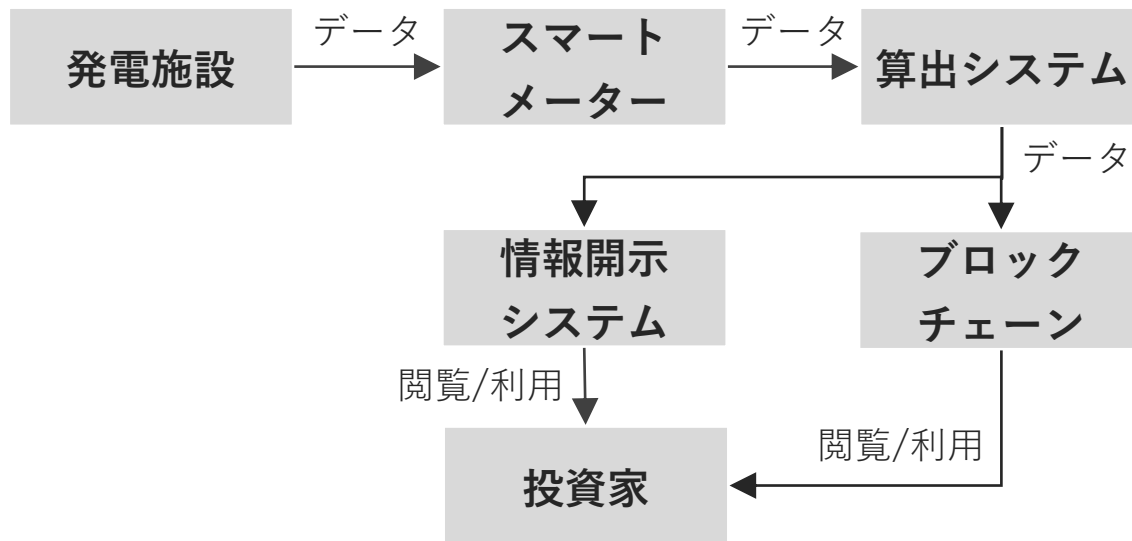
いつでも一カ所からデータを収集できる
情報開示プラットフォームが必要

どう解決したか？

業界横断で発展性のある情報開示プラットフォームを使ったESG社債 『グリーン・デジタル・トラック・ボンド』

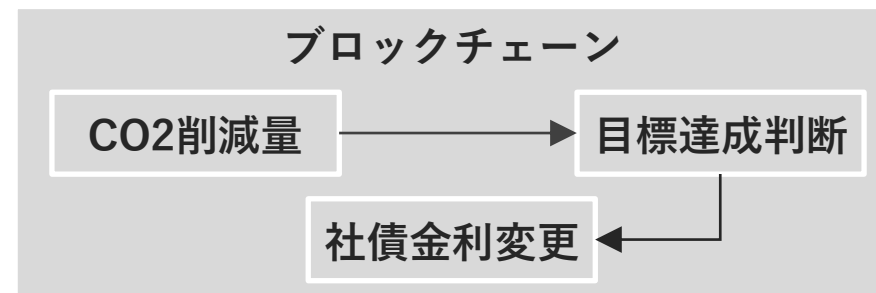
情報開示プラットフォーム

発電施設の発電量のデータから二酸化炭素の削減量を算出して、情報開示システムで開示するとともに、改ざん不可なブロックチェーンにデータを記録する



将来の発展

ブロックチェーンに記録したデータを使って社債の金利や満期を自動で変更できるなど、データ活用で発展する

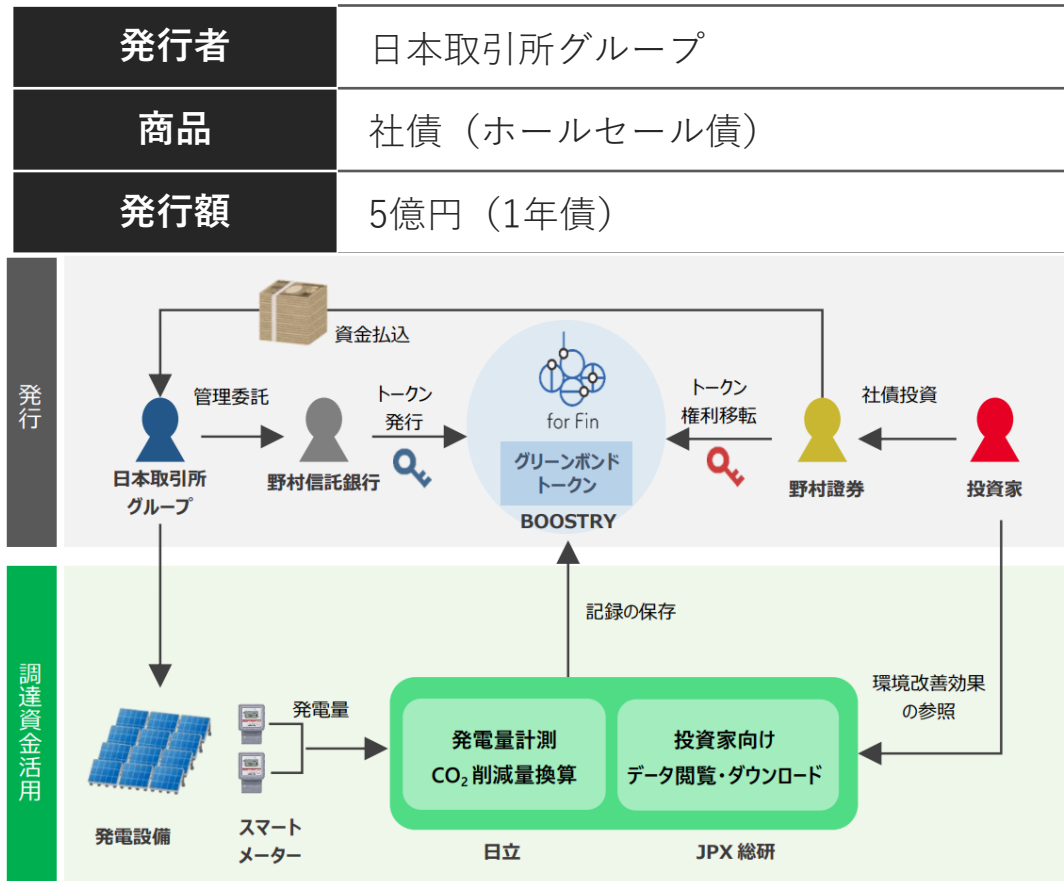


現状は以下の「組織」が必要

- ✓ データを収集して目標達成を判断する「組織」
- ✓ 金利の変更作業をする「組織」

2022年6月に社債発行

グリーン・デジタル・トラック・ボンド第1号を発行して、機関投資家が購入



2022/4/12 Bloomberg（抜粋）

JPXがESG債普及の旗振り、日本初「デジタル環境債」で課題克服

発行体は調達資金の充当状況や環境改善効果などを定期的に開示する必要があり、投資家も **ESG効果のモニタリング** が求められるため、双方にとって通常の債券よりも管理コストが高くなりがちだという課題がある

デジタルSLBや流通市場も

同氏は「既存のいわゆる金融商品の中で、セキュリティトークンとの相性が最も良いのは社債だ」と話す。その理由として、株式と比べて電子化が遅れており、債券格付けの取得など発行にかかる初期費用が大きいことを挙げた。中でも、発行体が設定した **ESG目標の達成状況によって利率などの条件が変わるサステナビリティリンク債（SLB）** には、利払いの自動化などデジタル技術を活用することによる効率化の余地が大きいとみている。

その後の動き

2022年9月に『ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会』設立

『ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会』

活動期間	2022年9月～2023年4月
参加者	社債発行企業、投資家、証券会社、銀行、 信託銀行、ESG評価機関、ITベンダー、公的機関
内容	ESG投資におけるセキュリティトークンの活用に向けて、既存のESG投資の課題、セキュリティトークン活用時の課題を議論
成果物	2023年4月27日にJPXから報告書を公表 https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/6020/cg27su0000005ubk-att/report_ja.pdf

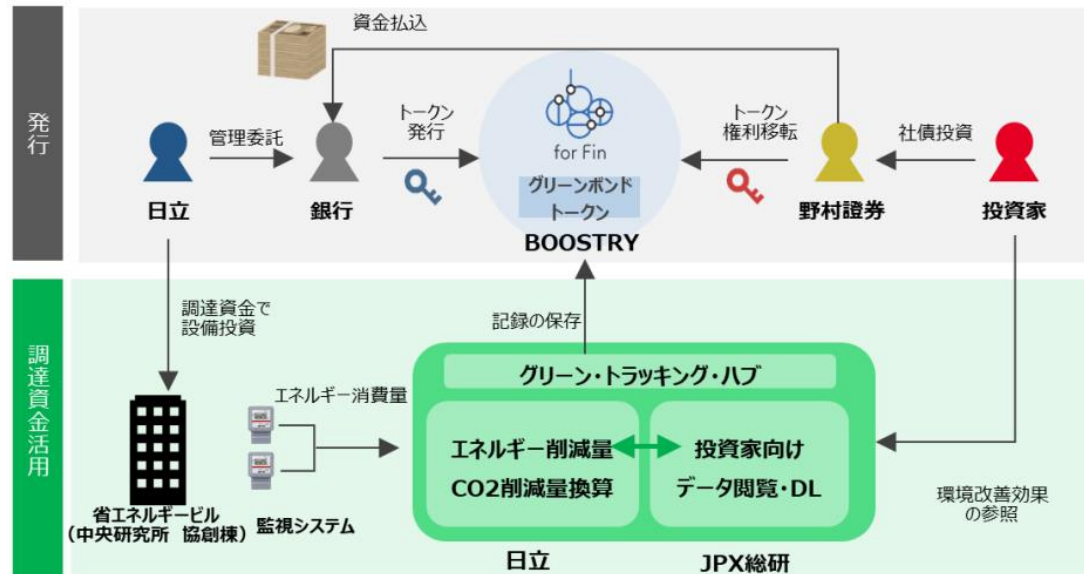
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所外国法共同事業	ANAホールディングス株式会社
SMBC日興証券株式会社	株式会社SBI証券
株式会社エクスネット	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
株式会社格付投資情報センター	ゴールドマン・サックス証券株式会社
サステイナリティクス・ジャパン株式会社	株式会社 J P X 総研
清水建設株式会社	株式会社商船三井
住友生命保険相互会社	ソニー生命保険株式会社
ソフトバンク株式会社	第一生命保険株式会社
大和アセットマネジメント株式会社	大和証券株式会社
株式会社大和証券グループ本社	株式会社大和総研
DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社	東海東京証券株式会社
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント
ニッセイアセットマネジメント株式会社	一般社団法人日本STO協会
株式会社日本格付研究所	株式会社日本カストディ銀行
日本航空株式会社	日本証券業協会
株式会社日本政策投資銀行	日本生命保険相互会社
日本相互証券株式会社	日本電子計算株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	農林中央金庫
野村アセットマネジメント株式会社	株式会社野村資本市場研究所
野村證券株式会社	野村信託銀行株式会社
株式会社野村総合研究所	株式会社日立製作所
株式会社BOOSTRY	富士通株式会社
マニウライフ・インベストメント・マネジメント株式会社	株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社	みずほ信託銀行株式会社
株式会社三井住友銀行	三井住友信託銀行株式会社
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	明治安田生命保険相互会社
森・濱田松本法律事務所	

出所：2023/4のJPXのプレスリリースから抜粋

2023年12月に社債発行

第2号で複数の機関投資家が購入。金額や年限も一般の社債と同等

発行者	日立製作所
商品	社債（ホールセール債）
発行額	100億円（5年債）

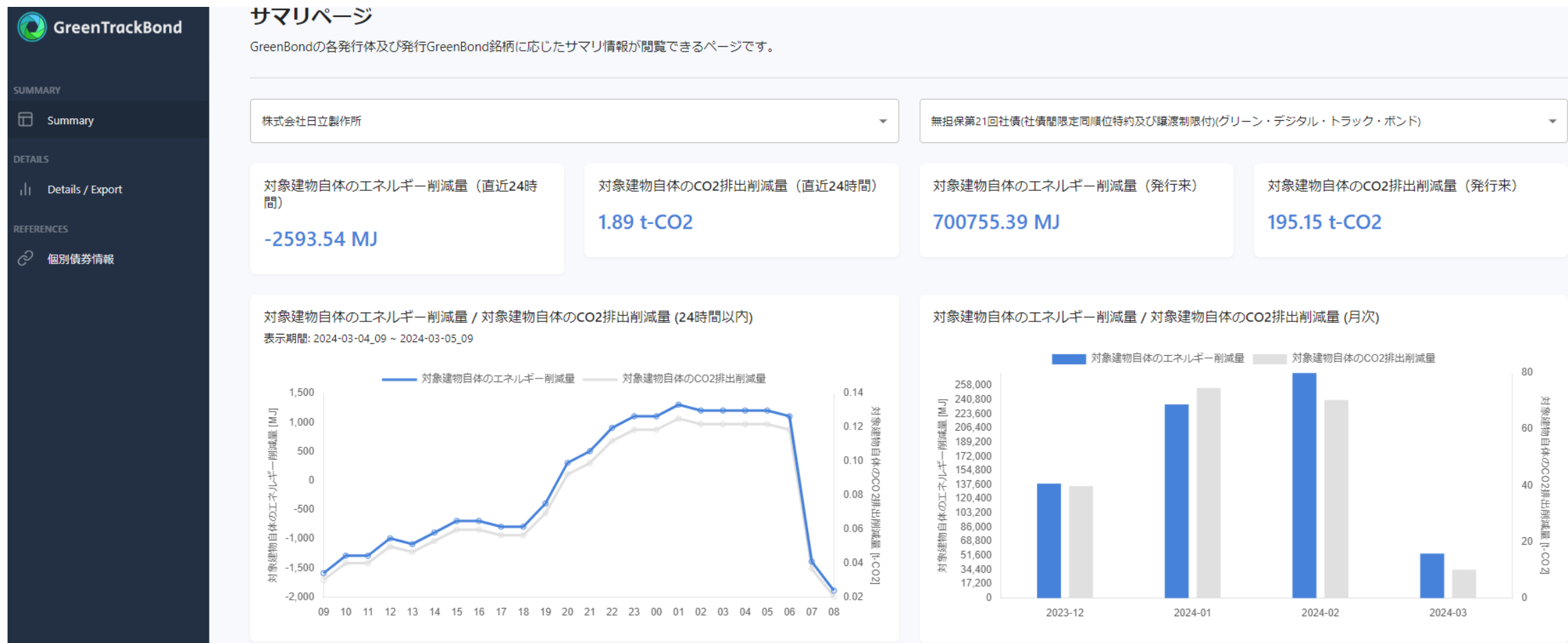


第2号のポイント

金額・年限	実証実験ではない活用 一般的な社債発行で見られる100億円を達成 年限も一般的な社債で見られる5年債
投資家	複数の機関投資家が参加 日本生命や日本政策投資銀行が本件に参加した ことをプレスリリース
仕組み	仕組みの汎用化 今後の量産化に向けて1号と同じ仕組みで発行 できる仕組み作り

情報開示プラットフォームの開示画面

専用のWebサイトで、銘柄ごとの情報を開示。データ利用も可能



課題とその解消に向けた動き

機関投資家が購入する際の課題の解消が見えてきて、案件の具体化が進む

機関投資家のST社債購入の課題

5. デジタル債投資にあたっての課題点

今後の普及・発展には乗り越えるべきハードルあり



- デジタル債の約定処理自体における投資家側の負担が比較的小さいことは利点
- 一方、今後普通社債等に対象を広げる際には課題は残る（以下表の通り）。

項目	主な課題
流動性 (透明性)	・現状、特定の証券会社に対してのみ売却が可能 ・時価は証券会社提供の時価の採用（妥当性の検証が必要）
税制	・デジタル債が源泉徴収の対象であることによる事務負担（税額控除の対応が別途必要）
決済	・現状、セキュリティ・トークンはDVP決済に非対応



案件検討の早い段階で日本カストディ銀行様を含めた関係者間で課題を整理、方向性を確認し対応

7

出所：「ESG投資におけるデジタル債の活用に関する研究会」の資料より抜粋

流動性

2023年12月にODX社がSTの取引市場を開設
商品の規格化が進み複数証券会社の販売が可能に

税制

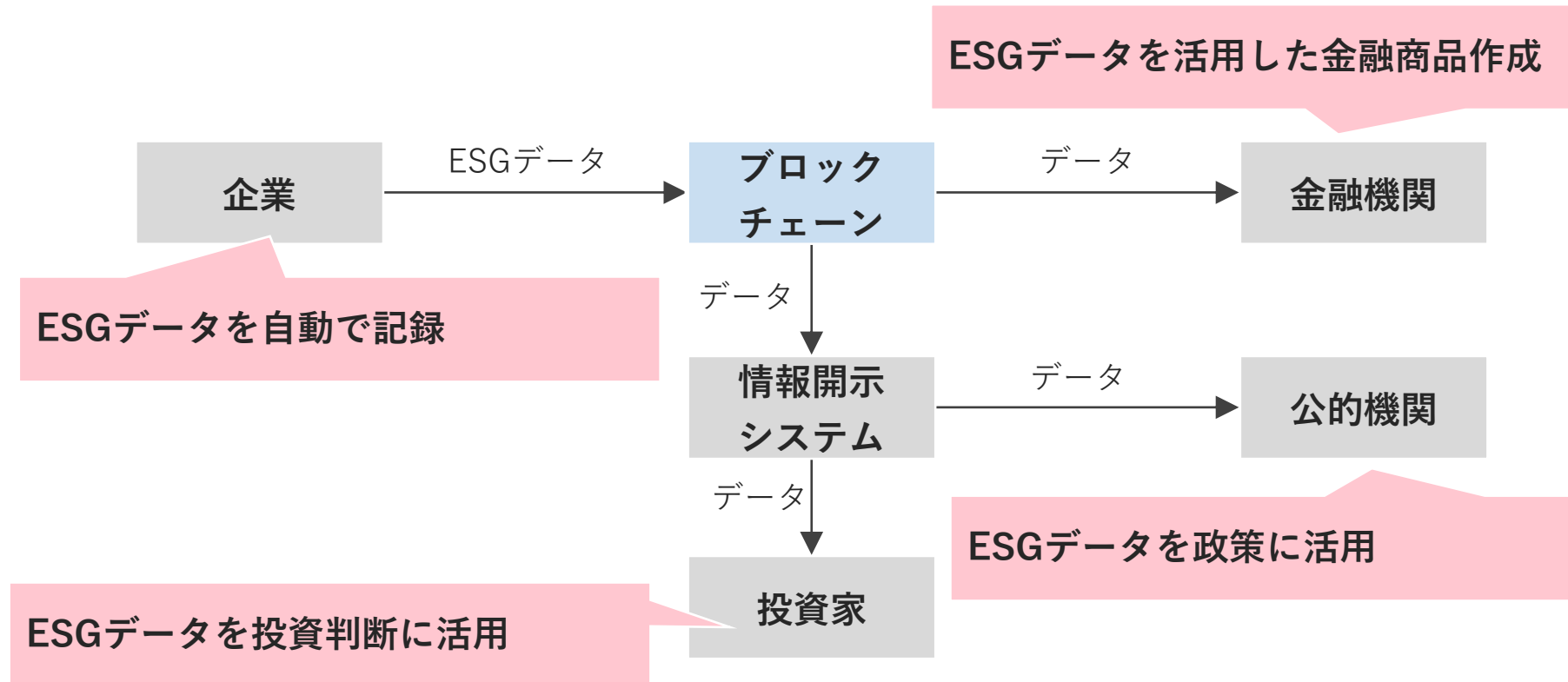
2024年度からトークン化社債を一般の社債と同等の
税制にする方針が記載された

決済

デジタル通貨や銀行口座を使って従来の有価証券と
同じDVP決済（証券と資金を同時に決済）の具体化

今後の可能性

ブロックチェーンを共有のデータベースとして、様々な市場参加者や非金融領域において活用を進める



今後の普及に向けて

機能面の拡充に加えて、プラットフォーム活用の業界標準化

機能拡充

- ✓ 連携できるデータの種類増加と負担の軽減
- ✓ 様々な金融商品の組成ができるようにする



プラットフォーム提供者が取組める

業界標準化

- ✓ 発行企業や証券会社の利用の推進
- ✓ 投資家のデータ活用の推進



既存商品を置換えるための業界の支援

BOOSTRY

Boost your try.